

1 介護給付費の見込み

(1) サービスごとの見込額

各サービスの見込み量を基に、第5期計画期間における総給付費を推計しました。

なお、介護報酬の改定率を1.2%と見込んで算出しています。

サービスごとの見込額

(年間)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅サービス			
①訪問介護	152,012,000円	159,126,000円	178,345,000円
②訪問入浴介護	11,074,000円	11,496,000円	12,810,000円
③訪問看護	35,648,000円	38,967,000円	41,946,000円
④訪問リハビリテーション	24,213,000円	27,855,000円	32,844,000円
⑤居宅療養管理指導	22,091,000円	23,875,000円	26,211,000円
⑥通所介護	747,740,000円	797,512,000円	870,070,000円
⑦通所リハビリテーション	265,819,000円	285,502,000円	312,474,000円
⑧短期入所生活介護	173,128,000円	183,463,000円	197,103,000円
⑨短期入所療養介護	34,349,000円	38,405,000円	46,219,000円
⑩特定施設入居者生活介護	200,298,000円	219,400,000円	250,014,000円
⑪福祉用具貸与	90,015,000円	96,753,000円	106,380,000円
⑫特定福祉用具販売	7,043,000円	8,161,000円	8,914,000円
地域密着型サービス			
①認知症対応型通所介護	165,070,000円	185,973,000円	195,849,000円
②小規模多機能型居宅介護	171,384,000円	288,459,000円	288,000,000円
③認知症対応型共同生活介護	388,308,000円	445,832,000円	506,220,000円
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25,226,000円	25,226,000円	25,226,000円
⑤複合型サービス	円	13,172,000円	26,345,000円
住宅改修	25,867,000円	27,688,000円	29,510,000円
居宅介護支援	188,155,000円	198,768,000円	214,858,000円
介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設	716,851,000円	722,984,000円	729,177,000円
②介護老人保健施設	703,672,000円	711,444,000円	719,094,000円
③介護療養型医療施設	155,072,000円	147,530,000円	142,629,000円
④療養病床(医療保険適用)からの転換分	221,929,000円	219,986,000円	218,043,000円
介護給付費 小計	4,524,964,000円	4,877,577,000円	5,178,281,000円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防サービス			
①介護予防訪問介護	36,856,000円	38,889,000円	40,793,000円
②介護予防訪問入浴介護	円	円	円
③介護予防訪問看護	2,164,000円	2,499,000円	2,669,000円
④介護予防訪問リハビリテーション	2,451,000円	2,742,000円	2,863,000円
⑤介護予防居宅療養管理指導	1,028,000円	1,121,000円	1,308,000円
⑥介護予防通所介護	102,546,000円	104,683,000円	108,410,000円
⑦介護予防通所リハビリテーション	50,233,000円	52,030,000円	53,524,000円
⑧介護予防短期入所生活介護	3,095,000円	3,569,000円	3,860,000円
⑨介護予防短期入所療養介護	1,102,000円	1,276,000円	1,449,000円
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	15,796,000円	16,589,000円	17,382,000円
⑪介護予防福祉用具貸与	13,002,000円	13,597,000円	14,390,000円
⑫特定介護予防福祉用具販売	1,998,000円	2,283,000円	2,854,000円
地域密着型介護予防サービス			
①介護予防認知症対応型通所介護	588,000円	593,000円	599,000円
②介護予防小規模多機能型居宅介護	1,008,000円	1,680,000円	2,016,000円
③介護予防認知症対応型共同生活介護	2,914,000円	2,914,000円	2,914,000円
住宅改修	10,110,000円	10,859,000円	12,356,000円
介護予防支援	27,081,000円	27,649,000円	28,683,000円
介護予防給付費 小計	271,972,000円	282,973,000円	296,070,000円
合計	4,796,936,000円	5,160,550,000円	5,474,351,000円

(2) 給付費の見込額

給付費の見込額

(年間)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総給付費	4,796,936,000円	5,160,550,000円	5,474,351,000円
特定入所者介護サービス費	207,000,000円	215,000,000円	222,000,000円
高額介護サービス費	85,000,000円	90,000,000円	95,000,000円
高額介護合算サービス費	15,000,000円	15,000,000円	15,000,000円
審査支払手数料	7,000,000円	7,500,000円	8,000,000円
標準給付費見込額 合計	5,110,936,000円	5,488,050,000円	5,814,351,000円

2 介護給付費見込額

これまで示した各計画年度におけるサービス必要量を基に、第1号被保険者の保険料の算定の基礎となる平成24年度から平成26年度までの介護保険事業費の給付費見込額は以下のとおりです。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
居宅サービス総費用	1,984,660千円	2,119,349千円	2,321,064千円	6,425,073千円
地域密着型サービス総費用	754,498千円	963,849千円	1,047,169千円	2,765,516千円
施設サービス総費用	1,797,524千円	1,801,944千円	1,808,943千円	5,408,411千円
居宅介護支援費給付額	215,236千円	226,417千円	243,541千円	685,194千円
福祉用具購入費給付額	9,041千円	10,444千円	11,768千円	31,253千円
住宅改修費給付額	35,977千円	38,547千円	41,866千円	116,390千円
高額介護サービス費給付額	85,000千円	90,000千円	95,000千円	270,000千円
高額介護サービス費給付額	15,000千円	15,000千円	15,000千円	45,000千円
特定施設入所者介護サービス費	207,000千円	215,000千円	222,000千円	644,000千円
算定対象審査支払手数料	7,000千円	7,500千円	8,000千円	22,500千円
標準給付費見込額 (A)	5,110,936千円	5,488,050千円	5,814,351千円	16,413,337千円

3 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の保険料については、原則として標準給付費見込額の21%です。詳しい算定方法については以下のとおりです。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
標準給付費見込額 (A)	5,110,936千円	5,488,050千円	5,814,351千円	16,413,337千円
地域支援事業費 (B) (※1)	153,118千円	164,416千円	174,190千円	491,723千円
合計 (C) (A+B)	5,264,054千円	5,652,466千円	5,988,541千円	16,905,060千円
第1号被保険者負担分相当額 (D) (C×負担割合21%)	1,105,451千円	1,187,018千円	1,257,594千円	3,550,063千円
財政調整交付金調整分 (E) (※2)	61,331千円	65,856千円	69,772千円	196,959千円
介護給付費準備基金繰入額 (F)				137,000千円
財政安定化基金取崩しによる交付額 (G) (※3)				32,500千円
保険料収納必要額 (H) (D-E-F-G)				3,183,604千円
収納率を加味した保険料収納必要額 (H) (※4)				3,225,536千円
高齢者人口 (65歳以上の者)	18,440人	18,980人	19,634人	57,054人
所得段階別加入割合補正後の高齢者 人口 (I) (※5)	17,731人	18,250人	18,878人	54,859人
保険料年額 (J) (H/I)				58,800円
介護保険料月額 (J/12) (K)	4,900円	4,900円	4,900円	

- ※1 地域支援事業費については、国の基準により、標準給付費から審査支払手数料を差し引いた額の3%を計上しました。
- ※2 財政調整交付金とは、市町村間の財政力格差を調整するため、後期高齢者の割合と所得段階別の高齢者人数に応じて国から支給される交付金のことです。
- ※3 保険料負担の軽減を行うため、県に設置してある財政安定化基金を取り崩した交付額のことです。
- ※4 保険料の収納率を加味して必要な保険料額を算定します。収納率は98.7%と見込んでいます。
- ※5 保険料を所得段階に応じた負担とするため、所得段階別の加入割合に基づき人数を調整したものです。

第1号被保険者保険料

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
月額基準額	4,900円	4,900円	4,900円

保険料段階	該当者	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1段階(基準額×0.5)	生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者	2,450円	2,450円	2,450円
第2段階(基準額×0.5)	世帯全員が市民税非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	2,450円	2,450円
第3段階(基準額×0.7)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下	3,430円	3,430円
第4段階(基準額×0.75)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える	3,675円	3,675円
第5段階(基準額×0.9)	本人が市民税非課税(世帯内に市民税課税者がいる場合)	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	4,410円	4,410円
第6段階(基準額)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える	4,900円	4,900円
第7段階(基準額×1.1)	本人が市民税課税	合計所得金額が125万円未満	5,390円	5,390円
第8段階(基準額×1.25)		合計所得金額が125万円以上190万円未満	6,125円	6,125円
第9段階(基準額×1.5)		合計所得金額が190万円以上450万円未満	7,350円	7,350円
第10段階(基準額×1.75)		合計所得金額が450万円以上700万円未満	8,575円	8,575円
第11段階(基準額×2.0)		合計所得金額が700万円以上	9,800円	9,800円

